

# 平成30年度

## 第1回 名寄市国民健康保険運営協議会議案

日 時 平成30年6月27日(水)

午後6時30分～

場 所 駅前交流プラザよろーな

中会議室A

### 会 議 次 第

1. 開 会
2. 委嘱状交付
3. 市長挨拶
4. 会長選挙
5. 会長あいさつ
6. 議事録署名委員の指名について
7. 報告案件
  - (1) 平成29年度 国民健康保険特別会計決算について
  - (2) 平成30年度 国民健康保険特別会計予算について
  - (3) 税率改正について
  - (4) 国民健康保険税 納期の変更について
  - (5) 保健事業について
8. その他
9. 閉 会

# (1)平成29年度 国民健康保険特別会計決算状況

単位：千円

款		予算額	決算額	予算残額
歳入	国民健康保険税	569,010	<b>588,817</b>	19,807
	国庫支出金	713,830	<b>675,120</b>	▲ 38,710
	療養給付費等交付金	84,006	<b>52,900</b>	▲ 31,106
	前期高齢者交付金	945,483	<b>946,062</b>	579
	道支出金	195,642	<b>154,523</b>	▲ 41,119
	共同事業交付金	813,820	<b>734,780</b>	▲ 79,040
	財産収入	2	<b>7</b>	5
	繰入金	284,672	<b>281,860</b>	▲ 2,812
	繰越金	1	<b>53,202</b>	53,201
	諸収入	2,953	<b>3,200</b>	247
	連合会支出金	1	<b>339</b>	338
	歳入合計	3,609,420	<b>3,490,810</b>	▲ 118,610
	歳出	総務費	100,239	<b>88,688</b>
保険給付費		2,199,803	<b>2,093,868</b>	▲ 105,935
後期高齢者支援金等		313,608	<b>312,668</b>	▲ 940
前期高齢者納付金等		1,162	<b>1,173</b>	11
老人保健拠出金		70	<b>8</b>	▲ 62
介護納付金		123,412	<b>122,237</b>	▲ 1,175
共同事業拠出金		789,989	<b>729,558</b>	▲ 60,431
保健事業費		40,462	<b>29,958</b>	▲ 10,504
積立金		3	<b>44,130</b>	44,127
公債費		700	<b>700</b>	0
諸支出金		9,972	<b>17,767</b>	7,795
予備費		30,000	<b>0</b>	▲ 30,000
歳出合計		3,609,420	<b>3,440,755</b>	▲ 168,665
収支差引額(繰越額)		0	<b>50,055</b>	50,055

- 形式収支（歳入－歳出）：50,055千円の黒字（平成30年度へ繰越）
- 実質単年度収支：(形式収支－前年度収支(繰越金))＋基金積立金－取崩金  
▲10,761 = (50,055 - 53,202) + 44,123 - 51,737

## (2) 国民健康保険特別会計決算推移

単位：千円

款		H25	H26	H27	H28	H29	前年比
歳入	国民健康保険税	654,673	617,649	611,678	619,698	<b>588,817</b>	▲ 30,881
	国庫支出金	734,193	766,119	712,761	580,691	<b>675,120</b>	94,429
	療養給付費等交付金	213,093	193,559	151,157	84,726	<b>52,900</b>	▲ 31,826
	前期高齢者交付金	956,005	957,438	958,428	1,080,235	<b>946,062</b>	▲ 134,173
	道支出金	180,211	173,007	172,978	217,581	<b>154,523</b>	▲ 63,058
	共同事業交付金	369,685	423,066	765,894	689,457	<b>734,780</b>	45,323
	財産収入	24	17	20	7	<b>7</b>	0
	繰入金	201,691	208,286	274,791	230,561	<b>281,860</b>	51,299
	繰越金	104,942	118,830	59,843	72,617	<b>53,202</b>	▲ 19,415
	諸収入	9,981	7,448	16,505	1,413	<b>3,200</b>	1,787
	連合会支出金	298	240	105	0	<b>339</b>	339
	歳入合計	3,424,796	3,465,659	3,724,160	3,576,986	<b>3,490,810</b>	▲ 86,176
	歳出	総務費	74,872	65,999	63,475	55,444	<b>88,688</b>
保険給付費		2,321,240	2,406,458	2,274,441	2,155,433	<b>2,093,868</b>	▲ 61,565
後期高齢者支援金等		355,097	354,844	349,976	322,896	<b>312,668</b>	▲ 10,228
前期高齢者納付金等		347	273	233	228	<b>1,173</b>	945
老人保健拠出金		17	16	16	12	<b>8</b>	▲ 4
介護納付金		154,257	150,854	126,811	111,846	<b>122,237</b>	10,391
共同事業拠出金		350,858	336,368	764,698	764,088	<b>729,558</b>	▲ 34,530
保健事業費		29,060	30,054	29,291	32,509	<b>29,958</b>	▲ 2,551
積立金		24	16	20	44,164	<b>44,130</b>	▲ 34
公債費		667	700	549	700	<b>700</b>	0
諸支出金		19,527	60,234	42,033	36,464	<b>17,767</b>	▲ 18,697
予備費		0	0	0	0	<b>0</b>	0
歳出合計		3,305,966	3,405,816	3,651,543	3,523,784	<b>3,440,755</b>	▲ 83,029
収支差引額(繰越額)		118,830	59,843	72,617	53,202	<b>50,055</b>	▲ 3,147

国保基金残高	89,033	89,050	55,840	100,004	<b>92,398</b>
--------	--------	--------	--------	---------	---------------

### (3) 平成30年度国民健康保険特別会計予算

単位：千円

款		H29予算額	H30予算額	前年比	備考
歳	国民健康保険税	569,010	<b>542,385</b>	▲ 26,625	収納率現年96.5%で算出
	国庫支出金	713,830	—	▲ 713,830	
	療養給付費等交付金	84,006	—	▲ 84,006	退職被保険者の医療費に応じて交付
	前期高齢者交付金	945,483	—	▲ 945,483	前期高齢者数に応じ、他被用者保険で按分して交付(都道府県単位)
	道支出金	195,642	<b>2,207,126</b>	2,011,484	普通交付金：2,164,114（医療費分） 特別交付金：43,012（保健事業や財政安定化等の取組に対して交付）
	共同事業交付金	813,820	—	▲ 813,820	年齢構成、医療費水準等の市町村間格差を調整
入	財産収入	2	<b>4</b>	2	
	繰入金	284,672	<b>305,610</b>	20,938	一般会計：228,873（低所得者軽減他） 基金繰入：76,737（財源不足分）
	繰越金	1	<b>1</b>	0	
	諸収入	2,953	<b>2,956</b>	3	
	連合会支出金	1	—	▲ 1	
	歳入合計	3,609,420	<b>3,058,082</b>	▲ 551,338	
歳	総務費	100,239	<b>64,053</b>	▲ 36,186	新制度開始に伴う電算費用の減少
	保険給付費	2,199,803	<b>2,164,114</b>	▲ 35,689	
	国保事業費納付金		<b>756,460</b>	756,460	北海道による財政運営のために支払う市町村の納付金
	後期高齢者支援金等	313,608	—	▲ 313,608	
	前期高齢者納付金等	1,162	—	▲ 1,162	
	老人保健拠出金	70	—	▲ 70	
	介護納付金	123,412	—	▲ 123,412	
	共同事業拠出金	789,989	—	▲ 789,989	
	保健事業費	40,462	<b>43,533</b>	3,071	特定健診・保健指導、がん検診等
	積立金	3	<b>5</b>	2	
	公債費	700	<b>800</b>	100	
	諸支出金	9,972	<b>9,117</b>	▲ 855	還付金や加算金等
	予備費	30,000	<b>20,000</b>	▲ 10,000	
歳出合計	3,609,420	<b>3,058,082</b>	▲ 551,338		

## (5) 名寄市国民健康保険 保健事業報告

### 事業の状況

第2期名寄市保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、疾病の早期発見による重症化の予防、医療費の増加を抑制するため、特定健診、ドック事業や各種がん検診などの保健事業を推進しています。

また、平成30年度から始まった国民健康保険の都道府県単位化において「保険者努力支援制度」が設けられ、国から示された指標や目標値を達成することで、調整交付金に反映されることから、加入者の負担軽減を図るために医療費通知、レセプト点検の実施、さらにジェネリック医薬品の普及促進等の取組みを進めてまいります。

#### ①特定健診・特定保健指導

〈対象：40歳以上の被保険者〉 名寄市は30歳～

内臓脂肪型肥満に着目し、生活習慣病の予防のため健康診査及び保健指導を行い、疾病の早期発見により長期的に医療費の適正化を図ろうとする取組みです。

受診率の向上に向け平成29年度から受診券の送付、また、市内5つの医療機関と委託契約を結び、情報提供や被保険者の都合に合わせて個別健診を受けることが可能になりました。

※40歳以上の対象者

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度(未確)
特定健康 診 査	対象者数	4,761人	4,565人	4,307人	4,202人
	受診者数	1,462人	1,359人	1,482人	1,535人
	受診率	30.7%	29.8%	33.4%	36.5%
	目標受診率	37.5%	45.0%	52.5%	60%
特定保健 指 導	対象者数	146人	133人	149人	149人
	指導者数	116人	113人	127人	92人
	実施率	79.5%	85.0%	85.2%	61.7%
	目標受診率	77.0%	77.0%	77.0%	77%

※「保険者努力支援制度」における目標値  
 特定健康診査受診率 60%  
 特定保健指導実施率 60%

※29年度「個別健診」受診者数 182人、「情報提供」数 14人

#### ②各種検診・人間ドック等助成事業

〈対象：30歳以上の被保険者、  
 エキノコックスは9歳以上〉

疾病の早期発見、早期治療のため、がん検診等に対して全額助成（前立腺がんを除く）、人間ドック及び脳ドック費用は2/3を助成。

肺炎球菌ワクチン5,120円（H29年度）、インフルエンザワクチン1,200円を助成

(単位：人)

助成内容	26年度	27年度	28年度	29年度(未確)
肝炎	247	171	182	118
胃がん検診	1,066	995	997	937
肺がん検診	1,367	1,335	1,378	1,294
喀痰検査	28	21	30	23
大腸がん検診	1,228	1,198	1,343	1,246
子宮がん検診(頸部、体部、エコー)	749	785	713	690
乳がん検診	377	410	375	335
エキノコックス	318	245	254	118
人間ドック	130	134	131	114
脳ドック	38	44	32	25
がん検診・ドック 計	5,548	5,338	5,435	4,900
肺炎球菌ワクチン接種	264	103	100	71
インフルエンザワクチン	968	877	830	806
ワクチン助成 計	1,232	980	930	877

### ③後発医薬品（ジェネリック）普及促進

年2回、20歳以上で差額が100円以上、投薬期間が14日以上の被保険者に差額通知書の送付を行い、ジェネリック希望シールを同封して後発医薬品の普及に努めています。

厚生労働省では平成32年9月末までに後発医薬品の数量シェアを80%にする方針が示されています。

年度	26年度	27年度	28年度	29年度(未確)
数量シェア	59.5%	60.4%	66.4%	70.8%

$$\text{※数量シェア(\%)} = \frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量} + \text{後発医薬品の数量}} \times 100$$

### ④医療費通知

世帯全員の受診回数や医療費総額などをお知らせすることにより、受診状況・医療費を再確認していただくとともに、医療費や自己の健康に対する認識・関心を高めてもらう。

年6回実施

通知項目： 受診者氏名、医療機関名、診療月日、入院外来区分、日数、医療費総額

## ⑤レセプト点検

- ・ 資格点検 : 国民健康保険の資格の有無
  - ・ 内容点検 : 算定や点数の誤り、診療報酬点数表との照合
- 28年度実績

区分	資格点検			内容点検		財政効果額
	他保険者	他制度適用	その他	診療内容	その他	その他
枚数	24	31	54	670	37	816
金額	236,000	2,503,000	6,933,000	1,029,000	374,000	11,075,000

## ⑥糖尿病重症化予防の取組み

### ○状況

- ・ 新規人工透析導入患者は**約3万1千人**であり、世界主要国のなかでは日本が最も人工透析患者数（人口当たり）が多い。このうち、原疾患が糖尿病性腎症である者が**43.7%**と最も多い。
- ・ 医科診療医療費全体のうち糖尿病による医療費は約**1.2兆円（4.4%）**を占めている。
- ・ 人工透析には**一人月額約40万円、年間約1.57兆円**を要するなど、医療費全体から見ても大きな課題である。

### ○取組み

- ・ 対象者の抽出基準  
国の糖尿病重症化予防プログラムに準じた抽出
- ・ かかりつけ医との連携  
市内医療機関と糖尿病性腎症重症化予防プログラムについて共有し、糖尿病連携手帳等を用いた連携を行う。